

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は60.5%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲56.7となった。前期（▲57.8）から1.1ポイント増加し、5期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は6.0%、「不況である」とみる企業は56.9%で、景況感DIは▲50.9となった。前期（▲54.9）から4.0ポイント増加し、4期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「印刷業」「化学工業」「プラスチック製品」「輸送用機械器具」の5業種が前期から悪化し、「家具・装備品」が横ばい、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「鉄鋼業・非鉄金属」は前期比で27.1ポイント増加した。

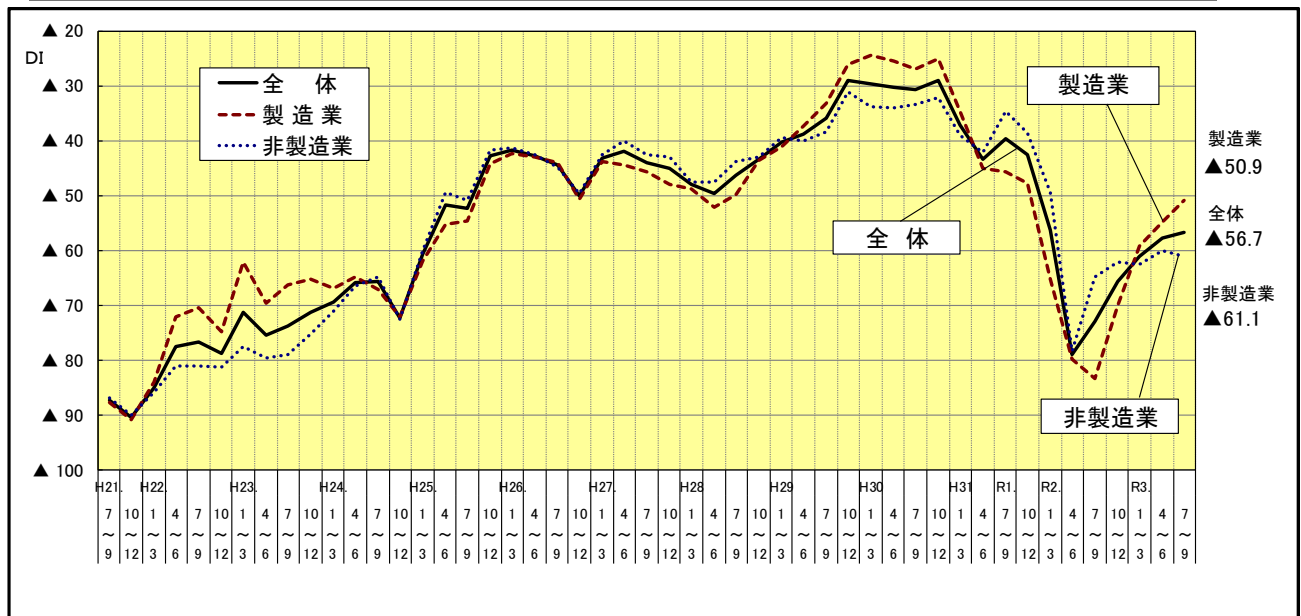
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.2%、「不況である」とみる企業は63.3%で、景況感DIは▲61.1となった。前期（▲60.0）から1.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

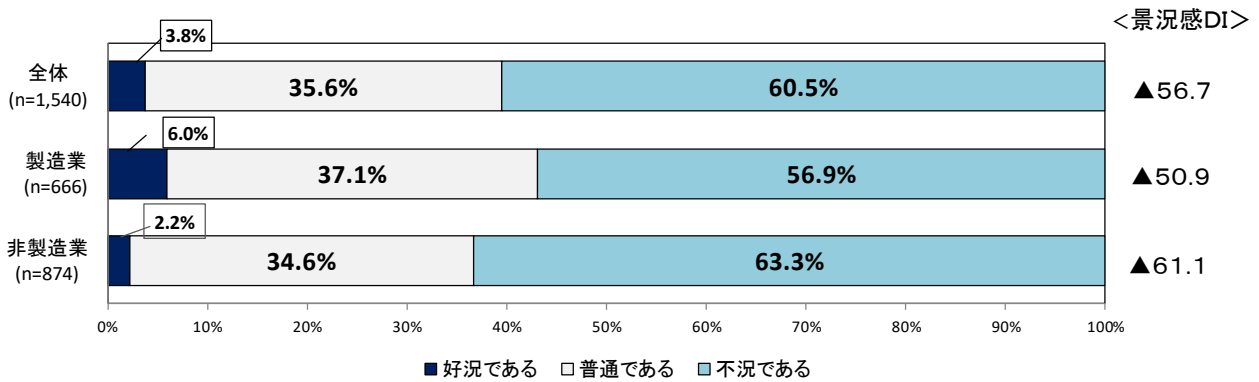
業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」「不動産業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は悪化した。

景況感DIの推移

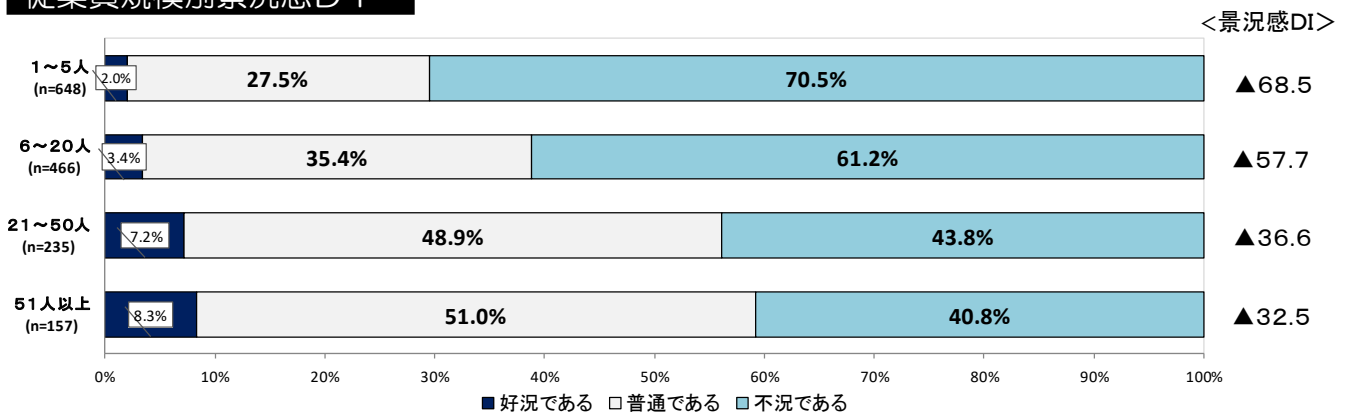
	当期DI (R3. 7-9)	前期比 (R3. 4-6)	前年同期比 (R2. 7-9)	来期見通しDI (R3. 10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R3. 7-9の見通し)
全 体	▲56.7	+1.1	+16.3	▲25.2	▲2.2
製 造 業	▲50.9	+4.0	+32.5	▲19.0	▲1.1
非製造業	▲61.1	▲1.1	+3.7	▲29.8	▲3.0



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%（前回調査(R3.4-6月)比▲0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%（前回調査比+2.0ポイント）だった。先行きDIは▲25.2（前回調査比▲2.2ポイント）と、2期連続で悪化した。

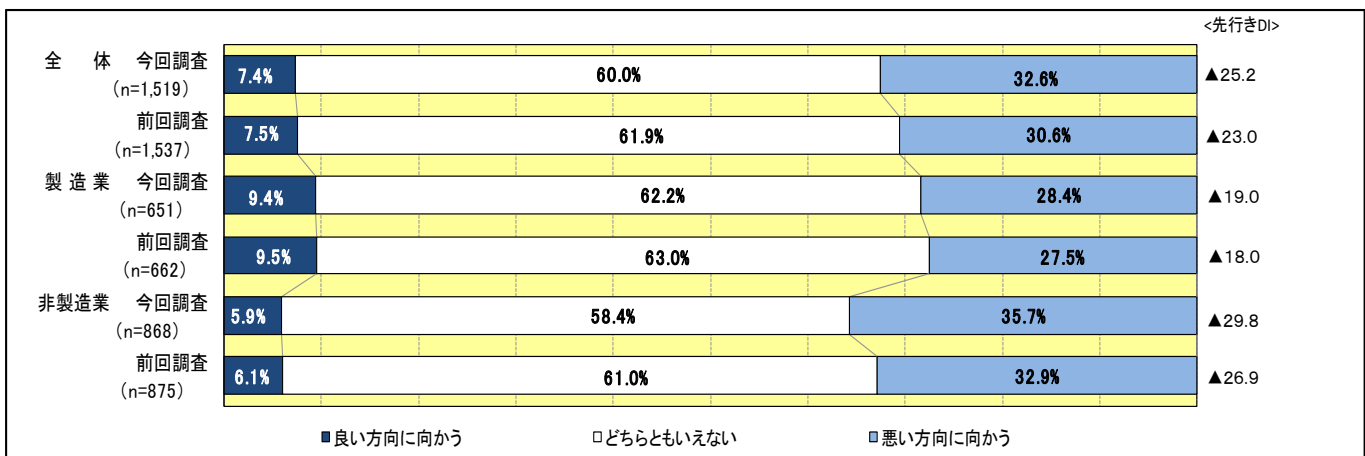
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲19.0（前回調査比▲1.1）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は28.4%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より0.9ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲29.8（前回調査比▲3.0）

「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%、「悪い方向に向かう」とみる企業は35.7%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より2.8ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R2.	R2.	R3.	R3.	R3.	増 減		R3.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	前期比	前年 同期比	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 73.0	▲ 65.6	▲ 61.1	▲ 57.8	▲ 56.7	1.1	16.3	▲ 25.2
製 造 業	▲ 83.4	▲ 70.0	▲ 59.2	▲ 54.9	▲ 50.9	4.0	32.5	▲ 19.0
食料品製造	▲ 60.0	▲ 54.8	▲ 55.9	▲ 53.2	▲ 56.7	▲ 3.4	3.3	▲ 30.5
繊維工業	▲ 97.1	▲ 88.9	▲ 92.9	▲ 82.5	▲ 81.4	1.1	15.7	▲ 42.5
家具・装備品	▲ 94.4	▲ 80.6	▲ 71.9	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	27.8	▲ 38.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 88.9	▲ 80.4	▲ 75.0	▲ 70.2	▲ 60.0	10.2	28.9	▲ 27.8
印刷業	▲ 93.6	▲ 78.3	▲ 77.6	▲ 81.3	▲ 84.6	▲ 3.4	9.0	▲ 30.0
化学工業	▲ 67.9	▲ 62.5	▲ 51.0	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 13.7	14.2	▲ 20.8
プラスチック製品	▲ 84.6	▲ 69.2	▲ 48.3	▲ 48.3	▲ 50.9	▲ 2.6	33.7	▲ 22.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 87.0	▲ 81.0	▲ 57.7	▲ 39.3	▲ 12.3	27.1	74.8	▲ 1.8
金属製品	▲ 88.7	▲ 71.6	▲ 68.7	▲ 61.0	▲ 54.2	6.9	34.5	▲ 8.7
電気機械器具	▲ 72.9	▲ 51.6	▲ 43.5	▲ 40.9	▲ 33.3	7.6	39.5	▲ 11.3
輸送用機械器具	▲ 93.1	▲ 58.5	▲ 37.3	▲ 37.3	▲ 40.0	▲ 2.7	53.1	▲ 6.3
一般機械器具	▲ 82.1	▲ 71.2	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 35.7	17.2	46.4	▲ 7.4
非 製 造 業	▲ 64.8	▲ 62.2	▲ 62.6	▲ 60.0	▲ 61.1	▲ 1.1	3.7	▲ 29.8
建 設 業	▲ 51.5	▲ 50.6	▲ 52.4	▲ 58.1	▲ 54.4	3.7	▲ 2.9	▲ 21.8
総合工事業	▲ 56.6	▲ 49.1	▲ 60.7	▲ 52.5	▲ 54.2	▲ 1.7	2.4	▲ 24.6
職別工事業	▲ 51.7	▲ 56.5	▲ 52.7	▲ 71.2	▲ 59.6	11.5	▲ 7.9	▲ 20.0
設備工事業	▲ 46.3	▲ 45.9	▲ 44.1	▲ 50.8	▲ 49.1	1.7	▲ 2.8	▲ 20.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 72.4	▲ 73.7	▲ 72.7	▲ 64.7	▲ 69.4	▲ 4.7	3.0	▲ 34.3
(卸売業)	▲ 69.5	▲ 69.8	▲ 67.7	▲ 61.5	▲ 65.2	▲ 3.7	4.2	▲ 23.9
繊維・衣服等	▲ 80.8	▲ 78.6	▲ 91.3	▲ 69.0	▲ 77.8	▲ 8.8	3.0	▲ 40.7
飲食料品	▲ 64.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 57.7	▲ 0.5	6.3	▲ 23.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 60.7	▲ 71.0	▲ 57.6	▲ 54.5	▲ 72.7	▲ 18.2	▲ 12.0	▲ 27.3
機械器具	▲ 64.3	▲ 69.0	▲ 75.0	▲ 66.7	▲ 56.0	10.7	8.3	▲ 12.0
その他	▲ 79.2	▲ 62.5	▲ 54.2	▲ 61.3	▲ 59.3	2.0	19.9	▲ 14.8
(小売業)	▲ 75.2	▲ 76.7	▲ 76.5	▲ 67.7	▲ 72.9	▲ 5.2	2.3	▲ 43.2
織物・衣服・身の回り品	▲ 90.3	▲ 88.4	▲ 89.7	▲ 79.4	▲ 92.3	▲ 12.9	▲ 2.0	▲ 51.3
飲食料品	▲ 88.9	▲ 80.9	▲ 82.6	▲ 76.1	▲ 81.0	▲ 4.9	7.9	▲ 35.0
機械器具	▲ 61.1	▲ 61.9	▲ 61.3	▲ 43.6	▲ 44.7	▲ 1.1	16.4	▲ 36.8
その他	▲ 63.2	▲ 75.0	▲ 69.6	▲ 71.1	▲ 72.3	▲ 1.2	▲ 9.2	▲ 48.9
飲 食 店	▲ 73.3	▲ 71.7	▲ 84.3	▲ 81.6	▲ 88.2	▲ 6.6	▲ 14.9	▲ 52.0
情報サービス業	▲ 55.8	▲ 40.7	▲ 34.5	▲ 35.2	▲ 46.4	▲ 11.2	9.3	▲ 28.6
運輸業	▲ 67.3	▲ 57.1	▲ 54.4	▲ 56.9	▲ 49.1	7.8	18.1	▲ 21.4
不動産業	▲ 51.1	▲ 54.0	▲ 50.9	▲ 52.7	▲ 44.0	8.7	7.1	▲ 25.5
サービス業	▲ 68.8	▲ 61.3	▲ 64.8	▲ 58.7	▲ 58.9	▲ 0.3	9.9	▲ 28.1
専門サービス業	▲ 54.2	▲ 46.0	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 32.1	9.6	22.1	▲ 20.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 87.8	▲ 77.5	▲ 88.4	▲ 74.4	▲ 81.3	▲ 6.9	6.6	▲ 41.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 81.4	▲ 82.6	▲ 68.9	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 7.3	1.4	▲ 26.7
その他の事業サービス業	▲ 53.7	▲ 42.2	▲ 62.5	▲ 50.0	▲ 43.6	6.4	10.1	▲ 23.1

2 売上げについて

当期（令和3年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は12.0%、「減少した」企業は46.6%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲34.6となった。
前期（▲31.6）から3.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は14.6%、「減少した」企業は42.2%で、売上げD Iは▲27.6となった。前期（▲23.2）から4.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業中、「家具・装備品」「金属製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は悪化した。特に、「食品製造」は前期比で23.6ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は10.1%、「減少した」企業は50.0%で、売上げD Iは▲39.9となった。前期（▲38.0）から2.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」の2業種が前期から改善し、それ以外の5業種は悪化した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	12.0%	41.4%	46.6%	▲34.6	▲3.0	+11.6
製 造 業	14.6%	43.2%	42.2%	▲27.6	▲4.4	+23.8
非製造業	10.1%	39.9%	50.0%	▲39.9	▲2.0	+2.3

来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.0%、「減少する」見通しの企業は36.7%であった。
当期の売上げD I（▲34.6）と比べて、来期D Iは▲20.7（当期比+13.9）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲12.7（当期比+14.9ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲26.8（当期比+13.2ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P51）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和3年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は5.0%、「悪くなった」企業は33.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲28.4となった。

前期（▲25.8）から2.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は29.9%で、資金繰りD Iは▲23.3となった。前期（▲21.2）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業中、「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「電気機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は前期から悪化した。特に、「金属製品」は前期比で16.0ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は3.8%、「悪くなった」企業は36.1%で、資金繰りD Iは▲32.3となった。前期（▲29.3）から3.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「運輸業」の2業種が前期から改善し、「情報サービス業」が横ばい、それ以外の4業種は前期から悪化した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	5.0%	61.6%	33.4%	▲28.4	▲2.6	+6.5
製 造 業	6.7%	63.4%	29.9%	▲23.3	▲2.1	+18.0
非製造業	3.8%	60.2%	36.1%	▲32.3	▲3.0	▲2.4

来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.7%、「悪くなる」見通しの企業は30.4%であった。

当期の資金繰りD I（▲28.4）と比べて、来期D Iは▲23.7（当期比+4.6）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲18.9（当期比+4.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲27.4（当期比+4.8ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P52）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和3年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は45.9%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲39.2となった。
前期（▲36.1）から3.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.3%、「悪くなった」企業は43.1%で、採算D Iは▲33.8となった。前期（▲29.5）から4.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」「金属製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は悪化した。特に「食料品製造」は前期比で20.9ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は4.7%、「悪くなった」企業は48.0%で、採算D Iは▲43.3となった。前期（▲41.2）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」の2業種が前期から改善し、それ以外の5業種は悪化した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.7%	47.3%	45.9%	▲39.2	▲3.1	+9.9
製 造 業	9.3%	47.5%	43.1%	▲33.8	▲4.3	+19.6
非製造業	4.7%	47.2%	48.0%	▲43.3	▲2.1	+2.4

来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.6%、「悪くなる」見通しの企業は38.4%であった。

当期の採算D I（▲39.2）と比べて、来期D Iは▲29.7（当期比+9.5）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲22.8（当期比+11.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲35.0（当期比+8.4ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P53）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和3年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.7%で、前期（19.3%）から0.4ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が41.7%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が20.9%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が61.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が20.9%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は22.6%で、前期（22.8%）から0.3ポイント減少し、5期ぶりに減少した。また、前年同期（21.2%）からは1.3ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「輸送用機械器具」の6業種が前期から増加し、それ以外の6業種は減少した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が62.7%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.0%、「情報化機器」が15.3%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が64.0%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が31.3%、「合理化・省力化」が23.3%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.5%で、前期（16.6%）から0.9ポイント増加し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（18.0%）からは0.5ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「サービス業」の2業種が前期から減少し、それ以外の5業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が42.8%で最も高く、次いで「建物(工場・店舗等を含む)」が23.7%、「生産・販売設備」が21.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が59.2%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.3%、「合理化・省力化」が18.4%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.7%	80.3%	+0.4	+0.3
製 造 業	22.6%	77.4%	▲0.3	+1.3
非製造業	17.5%	82.5%	+0.9	▲0.5

来期（令和3年10～12月期）の見通し

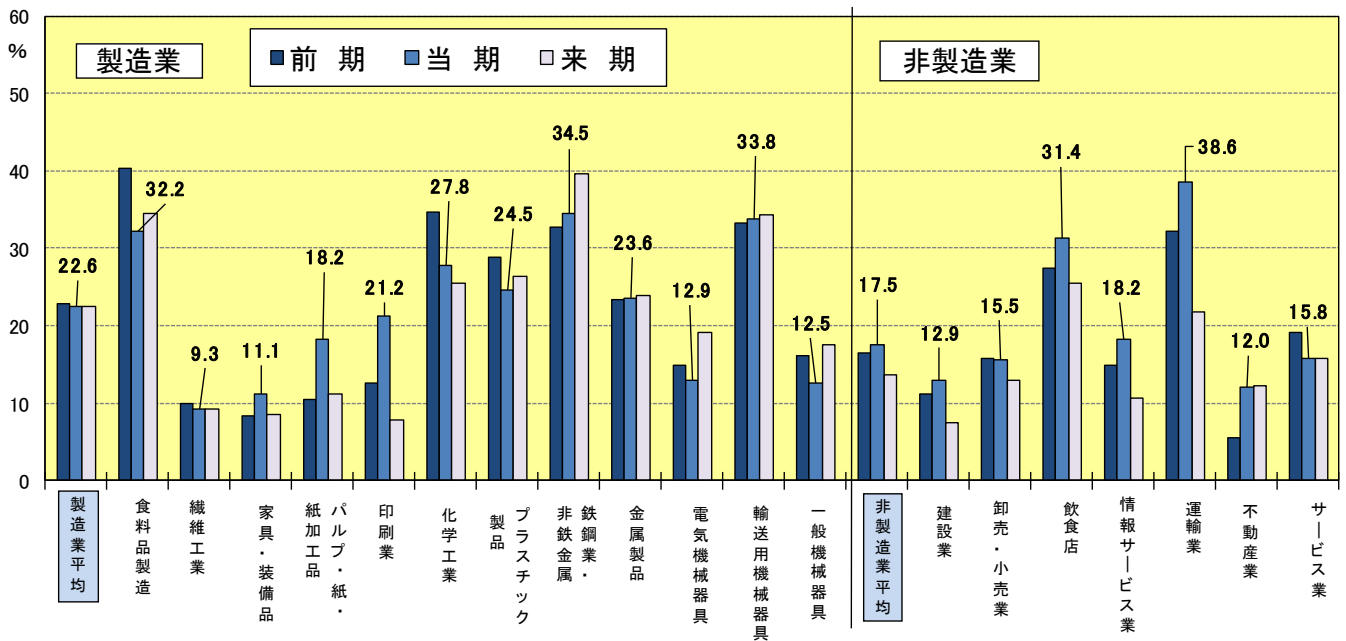
来期に設備投資を実施する予定の企業は17.4%で、当期（19.7%）から、2.3ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で22.5%、非製造業で13.6%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

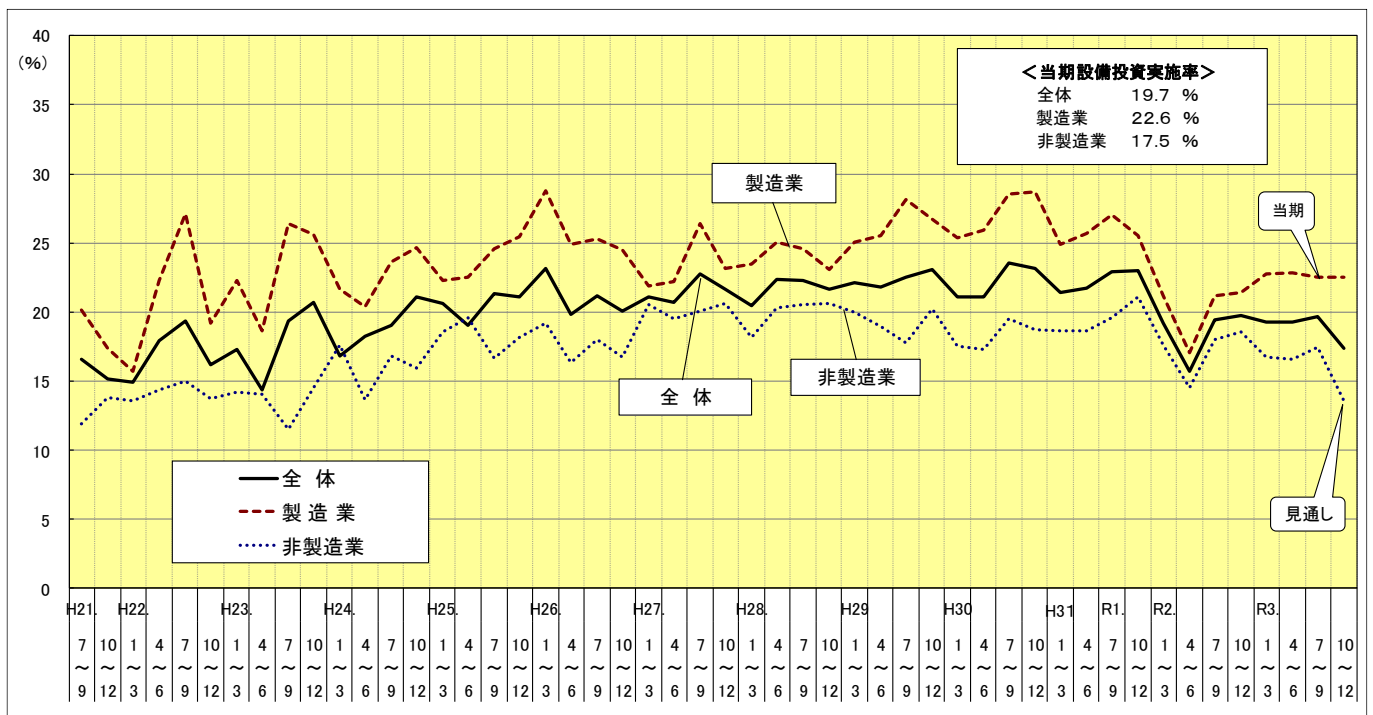
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P54)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

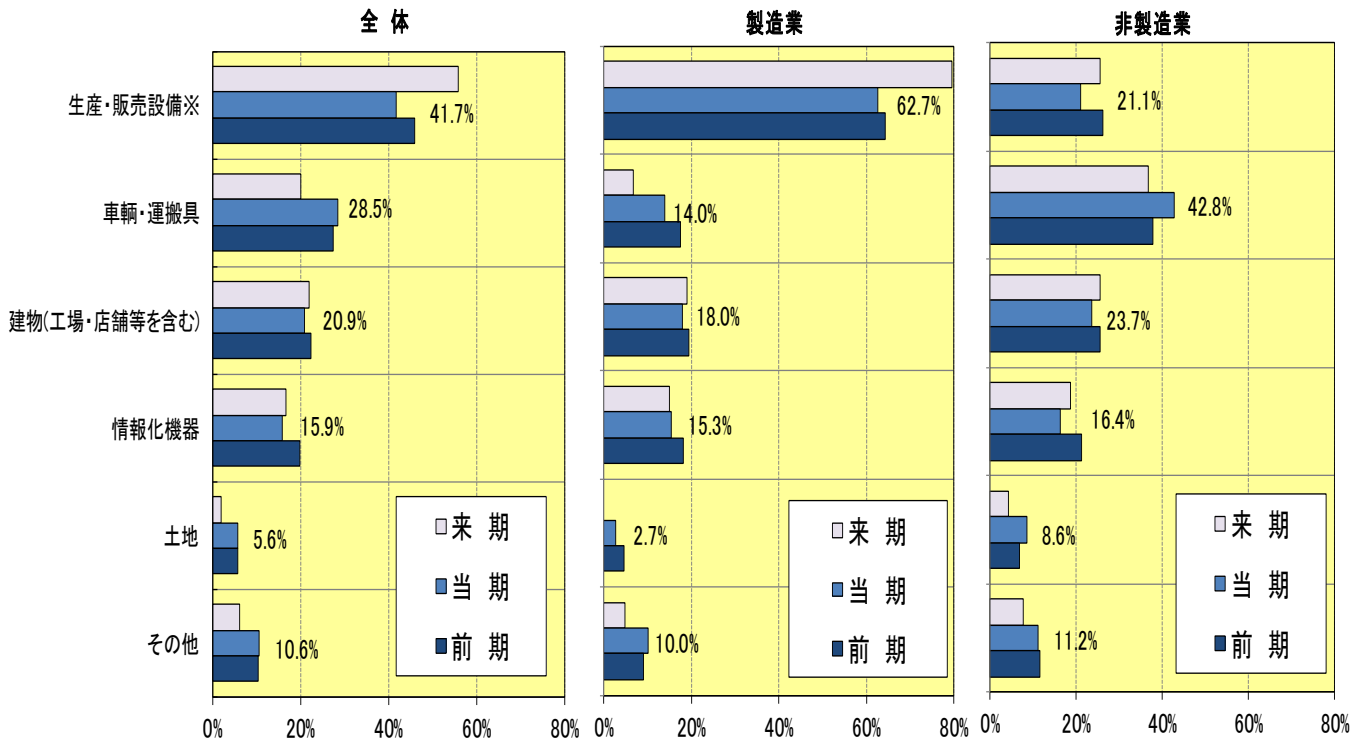


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

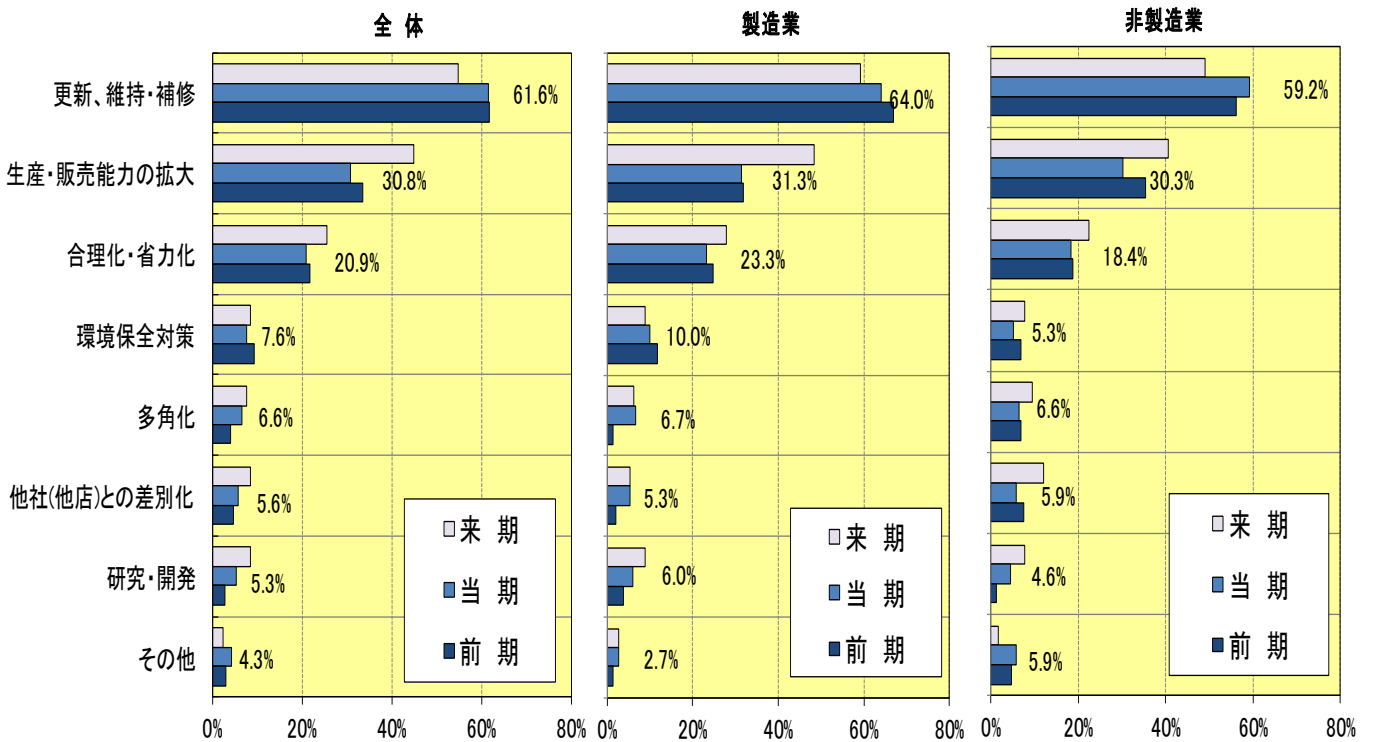


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。